

## 平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 勝英 TEL (052) 559-0125  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	87,823	6.8	2,484	△30.3	2,659	△45.7	1,521	△39.1
18年12月中間期	82,214	0.1	3,562	△22.9	4,897	△17.0	2,499	△29.8
19年6月期	173,212	—	6,678	—	9,139	—	5,545	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	37.58	—
18年12月中間期	61.73	—
19年6月期	136.96	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	165,539	85,180	51.5	2,103.84
18年12月中間期	162,697	81,868	50.3	2,022.04
19年6月期	155,991	84,283	54.0	2,081.70

(参考) 自己資本 19年12月中間期 85,180百万円 18年12月中間期 81,868百万円 19年6月期 84,283百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	3,313	△8,054	239	14,547
18年12月中間期	620	△7,054	△5,501	15,895
19年6月期	8,823	△7,819	△9,805	19,046

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	15.00	15.00	30.00
20年6月期	15.00	—	—
20年6月期(予想)	—	15.00	30.00

## 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	189,690	9.5	7,820	17.1	8,770	△4.0	4,200	△24.3	103	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 40,488,000株 18年12月中間期 40,488,000株 19年6月期 40,488,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 44株 18年12月中間期 9株 19年6月期 44株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	86,321	7.3	2,402	△38.3	3,003	△32.8	2,631	40.0
18年12月中間期	80,424	0.5	3,892	△21.1	4,466	△14.2	1,879	△31.1
19年6月期	169,473	—	6,296	—	7,351	—	3,935	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年12月中間期	65.00
18年12月中間期	46.42
19年6月期	97.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月中間期	165,688		85,254		51.4		2,105.68	
18年12月中間期	162,535		81,804		50.3		2,020.46	
19年6月期	152,694		83,251		54.5		2,056.19	

（参考）自己資本 19年12月中間期 85,254百万円 18年12月中間期 81,804百万円 19年6月期 83,251百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	186,350	10.0	7,400	17.5	8,450	14.9	4,290	9.0	105	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加により景気はゆるやかな回復基調で推移したものの、原油を始めとする資源価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題による金融市場の変動の影響等をうけ、個人消費に力強さを欠いております。一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、健康志向の高まりからウォーキング・ランニング関連市場が伸びるとともに、団塊の世代を中心としたシニア層のゴルフ回帰がみられ、ゴルフ場でのプレー人口を押し上げる傾向となりました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は常に魅力ある品揃えを実現するため、お客様ニーズに沿った自社企画商品を充実させるとともに、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化いたしました。また、お客様の利便性向上を目的にお買い求めいただきやすい売場づくりをすすめてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」9店舗、「ゴルフ5」9店舗の計18店舗の出店と、小型店かつ低採算店を中心とした、「ゴルフ5」6店舗、「アルペン」6店舗の閉店を実施し、当中間期末の店舗数は「アルペン」110店舗、「ゴルフ5」177店舗、「スポーツデポ」88店舗の計375店舗となり、売場面積は10,762坪増加し188,936坪となりました。また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当中間期末で直営6店、フランチャイズ店12店の合計18店舗となりました。

以上の結果、前期からの積極的出店による売り場面積の拡大により売上が増加したものの、出店にともない販売費及び一般管理費が増加することとなり、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は87,823百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益2,484百万円（同30.3%減）、経常利益2,659百万円（同45.7%減）、中間純利益1,521百万円（同39.1%減）となりました。

物販事業におけるウィンター用品につきましては、12月の気温が関東以西で高めに推移するとともに、スキー場の積雪不足の影響を受けて、スキー・スノーボード用品販売の立ち上がりが遅れ、売上高は7,133百万円と前年同期比6.7%の減少となりました。

ゴルフ用品につきましては、2008年1月の高反発クラブ規制ルールへの施行に向けて、ルール適合モデル及び人気クロウズアウト商品の販売が年末にかけて盛り上がったこと、また、中古クラブの販売も順調に推移した結果、売上高は37,296百万円と前年同期比12.9%の増加となりました。

一般スポーツ用品につきましては、健康志向の高まりから、ウォーキング・ランニングシューズ及び機能性ウェアが売上を伸ばすとともに、スポーツアパレルが天候不順の影響を受けたものの、商品構成の見直しにより販売点数が増加した結果、売上高は41,359百万円と前年同期比7.5%の増加となりました。

以上の結果、物販事業の売上高は85,789百万円と前年同期比8.4%の増加となりました。

サービス事業における、「アルペンクイックフィットネス」はフランチャイズ展開により売上を伸ばしたものの、提携クレジットカード「アルペングループカード」の既存店における会員獲得が一巡し、新規獲得数が減少した結果、サービス事業の売上高は2,033百万円と前年同期比33.3%の減少となりました。

通期の連結業績予想としましては、売上高189,690百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益7,820百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益8,770百万円（前年同期比4.0%減）、当期純利益4,200百万円（前年同期比24.3%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,548百万円増加し165,539百万円となりました。

流動資産は、出店等に伴う設備投資などによる現金及び預金の減少、及びたな卸資産の増加などにより5,452百万円増加し75,689百万円となりました。

固定資産は、出店等による有形固定資産の増加などにより4,095百万円増加し89,850百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ8,651百万円増加し80,359百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加及びたな卸資産の増加による支払手形、買掛金及び未払金の増加などにより11,597百万円増加し64,126百万円となりました。

固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済により2,945百万円減少し16,232百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ896百万円増加し85,180百万円となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

区分	前中間期	当中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	620	3,313	8,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,054	△8,054	△7,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,501	239	△9,805
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	7	3	23
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) (百万円)	△11,928	△4,498	△8,777
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	27,675	19,046	27,675
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	15,895	14,547	19,046

当中間会計連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計期間末に比べ4,498百万円減少し14,547百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,313百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益2,636百万円、法人税の還付額1,164百万円、法人税等の支払額958百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,054百万円となりました。

これは、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5,810百万円、無形固定資産の取得による支出582百万円及び差入保証金等の支出1,478百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は239百万円となりました。

これは、短期借入金の増加による収入4,092百万円、長期借入金の返済による支出2,314百万円、社債の償還による支出700百万円、配当金の支払額606百万円などによるものであります。

③キャッシュ・フローの指数トレンド

	平成17年 12月期	平成18年 6月期	平成18年 12月期	平成19年 6月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	29.0	50.3	50.3	54.0	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	94.3	84.4	54.3	42.2
債務償還年数 (年)	17.1	40.1	30.6	1.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	19.0	3.9	29.2	27.4

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成19年12月期の中間配当金につきましては1株当たり15円を予定しております。また、年間での1株当たり配当金は30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化及び仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化を図っております。

但し、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高及び利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社企画商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

但し、当初の計画どおり、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小及び他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費及び設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、若しくは海外メーカーの日本人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店及び増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

但し、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客及びポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

但し、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社は、平成19年12月末現在において5,301人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減及び減損会計の早期適用等、財務体質及び収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

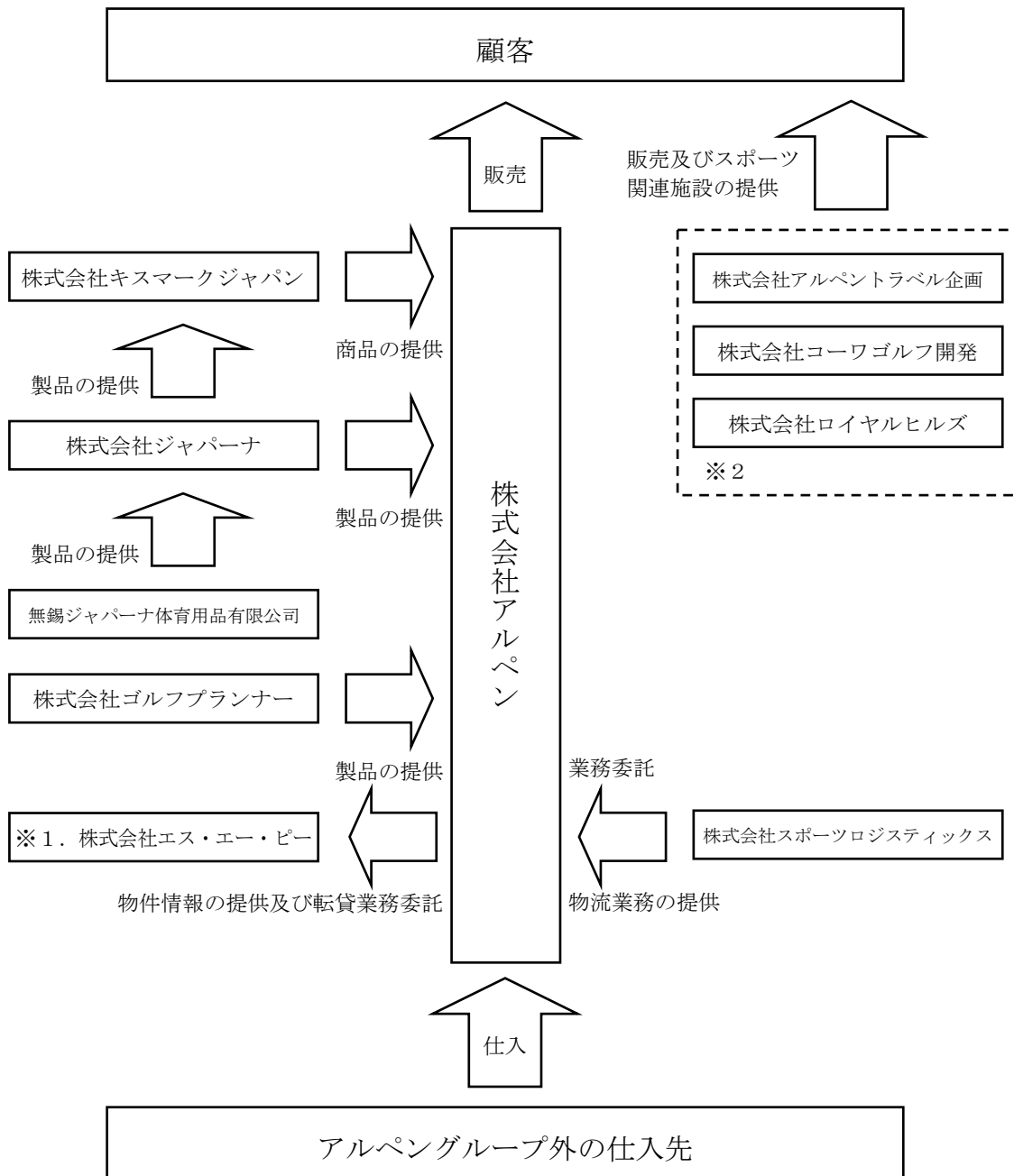
但し、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）及び子会社9社により構成されており、スポーツ用品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用子会社  
 ※2 以下の会社の業務は次のとおりです  
 1 株式会社アルペントラベル企画  
 旅行業法に基づく旅行業  
 2 株式会社コーワゴルフ開発  
 ゴルフ場の開発、運営  
 3 株式会社ロイヤルヒルズ  
 ゴルフ場及びスキー場の経営

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していく中で、環境変化に柔軟に対応して当社が成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

##### ①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) 臨機応変な「思いやりの接客」を実践し、顧客満足度向上を図る。

##### ②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、自社企画商品（PB商品）とナショナルブランド商品（NB商品）のベストミックスを実現する。

##### ③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体に渡って業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) サプライチェーンマネジメントシステム及び店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで、新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、我が国経済はアメリカのサブプライム問題及び原油をはじめとする原材料の高騰などの影響を受け、先行きの不透明感が増しつつあります。スポーツ・レジャー用品業界においては猛暑、暖冬などの季節変動リスク、及び少子高齢化への対応も迫られております。

このような環境の中、当社は季節変動リスクの少ないゴルフ及び一般スポーツ領域の強化を積極的に目指してまいります。また、「スポーツデポ」「ゴルフ5」を中心とした大型店の継続的な出店による売場面積拡大に加えて、サプライチェーンマネジメントシステムを導入し、売価及び在庫のコントロールを強化することで、より効率的な業務体制を築いてまいります。さらに、店舗オペレーションの効率化と併せて、人材育成を着実に強化することで、店頭でのサービス品質向上を目指します。また、平成21年（2009年）6月期より適用される「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査」への対応に関しても、専任チームによる取り組みを推進し、リスクに対するコントロール機能の強化、及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1			12,498		14,122		18,897	
2			4,789		5,202		4,354	
3			3,001		—		—	
4			48,207		51,537		42,436	
5			1,882		1,957		1,676	
6			2,342		2,885		2,887	
			△10		△16		△15	
			72,710	44.7	75,689	45.7	70,236	45.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1,3	26,122		32,432		25,340		
(2)	※1	947		749		850		
(3)	※1	865		1,079		930		
(4)	※3	17,616		12,555		12,149		
(5)		5,237	50,788	31.2	1,636	48,453	29.3	44,812
			509	0.3	1,269	0.8	817	0.5
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1)		676		621		662		
(2)		25,482		26,537		26,281		
(3)		3,047		3,158		3,186		
(4)	※2,3	2,481		3,156		3,048		
(5)		7,458		6,825		7,307		
		△457	38,689	23.8	△170	40,127	24.2	△361
			89,987	55.3	89,850	54.3	85,755	55.0
			162,697	100.0	165,539	100.0	155,991	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	29,726		35,148		29,274	
2		126		4,092		—	
3	※3	5,028		4,628		4,753	
4		1,400		1,300		1,400	
5		9,683		11,231		8,349	
6		3,068		1,723		995	
7		352		292		286	
8		19		11		23	
9		1,581		1,903		1,837	
10		—		1		—	
11		4,848		1,667		2,750	
12	※4	2,497		2,125		2,858	
		58,333	35.9	64,126	38.7	52,529	33.7
II 固定負債							
1		3,500		2,200		2,800	
2	※3	8,931		4,303		6,492	
3		3,650		3,874		3,763	
4		536		552		542	
5		234		162		173	
6		5,124		4,922		4,979	
7		519		217		428	
		22,496	13.8	16,232	9.8	19,178	12.3
		80,829	49.7	80,359	48.5	71,707	46.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		15,163	9.3	15,163	9.2	15,163	9.7
2		21,663	13.3	21,663	13.1	21,663	13.9
3		45,054	27.7	48,406	29.2	47,492	30.4
4		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
		81,881	50.3	85,233	51.5	84,319	54.0
II 評価・換算差額等							
1		62	0.0	35	0.0	55	0.0
2		28	0.0	△4	△0.0	△2	△0.0
3		△104	△0.0	△85	△0.0	△88	△0.0
		△13	△0.0	△53	△0.0	△35	△0.0
		81,868	50.3	85,180	51.5	84,283	54.0
		162,697	100.0	165,539	100.0	155,991	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※5		82,214	100.0		87,823	100.0		173,212	100.0
II 売上原価	※5		45,223	55.0		48,848	55.6		98,150	56.7
売上総利益			36,990	45.0		38,974	44.4		75,062	43.3
III 販売費及び一般管理 費	※1,5		33,427	40.7		36,489	41.6		68,383	39.4
営業利益			3,562	4.3		2,484	2.8		6,678	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		131			136			280		
2 受取配当金		0			0			1		
3 不動産賃貸収入		587			524			1,148		
4 為替差益		189			188			512		
5 デリバティブ評価 益		642			—			991		
6 その他		364	1,916	2.3	379	1,230	1.4	653	3,588	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		158			138			305		
2 不動産賃貸費用		403			317			757		
3 デリバティブ評価 損		—			579			—		
4 その他		19	582	0.7	20	1,055	1.2	63	1,127	0.7
経常利益			4,897	5.9		2,659	3.0		9,139	5.3
VI 特別利益			—							
1 固定資産売却益	※2	—			0			2,180		
2 貸倒引当金戻入		2			191			—		
3 預り保証金償還益		136			36			192		
4 その他		—	138	0.1	—	228	0.3	0	2,373	1.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却・除 却損	※3	4			6			1,764		
2 減損損失	※4	1			41			1,143		
3 転貸損失引当金繰 入		55			44			51		
4 貸倒引当金繰入		240			—			—		
5 その他		1	302	0.3	159	251	0.3	221	3,180	1.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,733	5.7		2,636	3.0		8,332	4.8
法人税、住民税及び 事業税		2,858			1,341			3,350		
法人税等調整額		△625	2,233	2.7	△226	1,114	1.3	△562	2,787	1.6
中間(当期)純利益			2,499	3.0		1,521	1.7		5,545	3.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,214		△1,214
中間純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,284	△0	1,284
平成18年12月31日 残高 (百万円)	15,163	21,663	45,054	△0	81,881

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,214
中間純利益					2,499
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)		40	7	48	48
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		40	7	48	1,333
平成18年12月31日 残高 (百万円)	62	28	△104	△13	81,868

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△607		△607
中間純利益			1,521		1,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			914		914
平成19年12月31日 残高 (百万円)	15,163	21,663	48,406	△0	85,233

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△607
中間純利益					1,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△19	△1	3	△17	△17
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△19	△1	3	△17	896
平成19年12月31日 残高 (百万円)	35	△4	△85	△53	85,180

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,821		△1,821
当期純利益			5,545		5,545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,723	△0	3,723
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,821
当期純利益					5,545
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△6	8	23	25	25
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	8	23	25	3,748
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,733	2,636	8,332
減価償却費		1,637	1,955	3,547
長期前払費用の償却費		111	119	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		260	△189	168
ポイント値引引当金の増加額		164	65	420
退職給付引当金の増加額		151	111	264
役員退職慰労引当金の増加額		12	10	18
差入保証金等の家賃相殺額		917	946	1,832
受取利息及び受取配当金		△132	△137	△281
支払利息		158	138	305
デリバティブ評価損益 (△は益)		△642	579	△991
固定資産売却・除却損		4	6	1,764
減損損失		1	41	1,143
預り保証金償還益		△136	△36	△192
売上債権の増加額		△804	△848	△369
たな卸資産の増加額		△5,945	△9,101	△174
仕入債務の増加額		3,914	7,226	2,454
未払消費税等の減少額		△716	△1,066	△233
その他		948	733	△1,912
小計		4,639	3,193	16,333
利息及び配当金の受取額		26	35	62
利息の支払額		△159	△120	△302
法人税等の還付額		34	1,164	39
法人税等の支払額		△3,920	△958	△7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		620	3,313	8,823

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△700	△500	△700
定期預金の払戻による収入		-	200	500
投資有価証券の取得による支出		△508	△0	△508
有形固定資産の取得による支出		△3,987	△5,810	△9,370
有形固定資産の売却による収入		0	3	6,182
無形固定資産の取得による支出		△66	△582	△199
長期前払費用の支出		△133	△185	△287
差入保証金等の支出		△2,066	△1,478	△4,279
差入保証金等の収入		325	281	818
その他		80	18	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,054	△8,054	△7,819
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		126	4,092	-
長期借入による収入		300	-	300
長期借入金の返済による支出		△3,701	△2,314	△6,415
社債の償還による支出		△700	△700	△1,400
預り保証金の償還による支出		△315	△232	△441
配当金の支払額		△1,211	△606	△1,818
その他		-	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,501	239	△9,805
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	3	23
<b>V</b> 現金及び現金同等物の減少額		△11,928	△4,498	△8,777
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高		27,675	19,046	27,675
<b>VII</b> 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額		148	-	148
<b>VIII</b> 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	15,895	14,547	19,046



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ビー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社北海道アルペンは、平成19年1月1日に当社に吸収合併され連結子会社ではありませんでした。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ビー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社北海道アルペンは、平成19年1月1日に当社に吸収合併され連結子会社ではありませんでした。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ビー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ビー）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ビー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たって、この会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p>	<p>b 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が71百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>b 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,004百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は4,005百万円です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 同左</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,096百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,914百万円です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 (追加情報) 店舗売上金の集配金業者への預け金については、従来、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。が、期末日と集金時期の関係によりその重要性が増したため、当中間連結会計期間より現金及び現金同等物に含めることといたしました。 この変更に伴い、従来の方と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が331百万円増加し、「現金及び現金同等物の増減額」が同額増加し、「現金及び現金同等物期末残高」は479百万円増加しております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 (追加情報) 店舗売上金の集配金業者への預け金については、従来、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。が、期末日と集金時期の関係によりその重要性が増したため、当中間連結会計年度より現金及び現金同等物に含めることといたしました。 この変更に伴い、従来の方と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が83百万円増加し、「現金及び現金同等物の増減額」が同額増加し、「現金及び現金同等物期末残高」は231百万円増加しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(追加情報)</p> <p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年11月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コーワゴルフ開発の全株式を株式会社アコーディアゴルフに譲渡することを決議し、同日付で同社との間に株式譲渡に関する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡を行う理由及びその方法</p> <p>株式会社コーワゴルフ開発は、岐阜県可児郡御嵩町においてゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」を営業しておりますが、グループ内での経営資源の集中を図るため、今般、株式会社コーワゴルフ開発の全株式を株式会社アコーディアゴルフに譲渡することといたしました。</p> <p>なお、サンクラシックゴルフクラブのゴルフ場資産は、当社の連結子会社である株式会社ロイヤルヒルズがそのほとんどを所有しております。サンクラシックゴルフクラブの運営に必要なゴルフ場資産は、平成20年2月1日付で株式会社ロイヤルヒルズから株式会社コーワゴルフ開発に会社分割により承継されております。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p>(1) 商号 株式会社コーワゴルフ開発</p> <p>(2) 事業内容 ゴルフ場の経営</p> <p>(3) 当社との取引内容 商品の仕入</p> <p>3. 株式譲渡先の名称及び事業内容</p> <p>(1) 商号 株式会社アコーディアゴルフ</p> <p>(2) 事業内容 ゴルフ場の運営管理</p> <p>4. 譲渡期日 平成20年3月1日 (予定)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	5. 譲渡株式数、譲渡価額、売却損 益及び譲渡後の所有株式の状況 (1) 譲渡株式数 61,001株 (2) 譲渡価額 20百万円 (3) 売却益 257百万円 (見込) (4) 譲渡後の所有株式数 一株 (所有割合-%)	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,709百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 1,897百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>(建物)</td> <td>1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>10,438百万円</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td><u>(合計)</u></td> <td><u>13,560百万円</u></td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(買掛金)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金)</td> <td>11,264百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>(合計)</u></td> <td><u>11,379百万円</u></td> </tr> </table>	(建物)	1,717百万円	(土地)	10,438百万円	(賃貸用固定資産)	1,404百万円	<u>(合計)</u>	<u>13,560百万円</u>	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	11,264百万円	(1年以内返済予定額を含む)		<u>(合計)</u>	<u>11,379百万円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,814百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 2,004百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>(建物)</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>6,589百万円</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td> <td>1,966百万円</td> </tr> <tr> <td><u>(合計)</u></td> <td><u>9,425百万円</u></td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(買掛金)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金)</td> <td>7,016百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>(合計)</u></td> <td><u>7,131百万円</u></td> </tr> </table>	(建物)	868百万円	(土地)	6,589百万円	(賃貸用固定資産)	1,966百万円	<u>(合計)</u>	<u>9,425百万円</u>	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	7,016百万円	(1年以内返済予定額を含む)		<u>(合計)</u>	<u>7,131百万円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,299百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 1,898百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>(建物)</td> <td>897百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td><u>(合計)</u></td> <td><u>9,456百万円</u></td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(買掛金)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金)</td> <td>8,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>(合計)</u></td> <td><u>9,055百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い -</p> <p>5. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>29,000百万円</u></td> </tr> </table>	(建物)	897百万円	(土地)	6,719百万円	(賃貸用固定資産)	1,840百万円	<u>(合計)</u>	<u>9,456百万円</u>	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		<u>(合計)</u>	<u>9,055百万円</u>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>29,000百万円</u>
(建物)	1,717百万円																																																							
(土地)	10,438百万円																																																							
(賃貸用固定資産)	1,404百万円																																																							
<u>(合計)</u>	<u>13,560百万円</u>																																																							
(買掛金)	115百万円																																																							
(長期借入金)	11,264百万円																																																							
(1年以内返済予定額を含む)																																																								
<u>(合計)</u>	<u>11,379百万円</u>																																																							
(建物)	868百万円																																																							
(土地)	6,589百万円																																																							
(賃貸用固定資産)	1,966百万円																																																							
<u>(合計)</u>	<u>9,425百万円</u>																																																							
(買掛金)	115百万円																																																							
(長期借入金)	7,016百万円																																																							
(1年以内返済予定額を含む)																																																								
<u>(合計)</u>	<u>7,131百万円</u>																																																							
(建物)	897百万円																																																							
(土地)	6,719百万円																																																							
(賃貸用固定資産)	1,840百万円																																																							
<u>(合計)</u>	<u>9,456百万円</u>																																																							
(買掛金)	115百万円																																																							
(長期借入金)	8,940百万円																																																							
(1年以内返済予定額を含む)																																																								
<u>(合計)</u>	<u>9,055百万円</u>																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
<u>差引額</u>	<u>29,000百万円</u>																																																							
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>24,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>24,000百万円</u>	<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>25,500百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	<u>差引額</u>	<u>25,500百万円</u>	<p>※4. 消費税等の取扱い -</p> <p>5. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>29,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>29,000百万円</u>																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
<u>差引額</u>	<u>24,000百万円</u>																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																																							
借入実行残高	4,000百万円																																																							
<u>差引額</u>	<u>25,500百万円</u>																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
<u>差引額</u>	<u>29,000百万円</u>																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>10,520百万円</td></tr> <tr><td>法定福利・厚生費</td><td>1,629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,390百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,600百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p>	広告・販売促進費	3,254百万円	従業員給与賞与	10,520百万円	法定福利・厚生費	1,629百万円	退職給付費用	415百万円	賞与引当金繰入	328百万円	役員賞与引当金繰入	19百万円	役員退職慰労引当金繰入	12百万円	賃借料	8,390百万円	減価償却費	1,600百万円	貸倒引当金繰入	22百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具器具備品除却損	2百万円	機械装置及び運搬具売却損	1百万円	場所	用途	種類	アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物及び構築物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>3,109百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>11,034百万円</td></tr> <tr><td>法定福利・厚生費</td><td>1,766百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,043百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,910百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用固定資産除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ5富士店 他 (静岡県富士市)</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具備品4百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	広告・販売促進費	3,109百万円	従業員給与賞与	11,034百万円	法定福利・厚生費	1,766百万円	退職給付費用	246百万円	賞与引当金繰入	273百万円	役員賞与引当金繰入	11百万円	役員退職慰労引当金繰入	10百万円	賃借料	10,043百万円	減価償却費	1,910百万円	貸倒引当金繰入	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	建物及び構築物除却損	2百万円	工具器具備品除却損	3百万円	賃貸用固定資産除却損	0百万円	建設仮勘定除却損	0百万円	長期前払費用除却損	0百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5富士店 他 (静岡県富士市)	販売用店舗	建物及び構築物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>6,560百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>21,799百万円</td></tr> <tr><td>法定福利・厚生費</td><td>3,302百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>755百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,736百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,466百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,596百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用固定資産</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>1,548百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物及び構築物970百万円、無形固定資産20百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	広告・販売促進費	6,560百万円	従業員給与賞与	21,799百万円	法定福利・厚生費	3,302百万円	退職給付費用	755百万円	賞与引当金繰入	286百万円	役員賞与引当金繰入	23百万円	役員退職慰労引当金繰入	18百万円	賃借料	17,736百万円	減価償却費	3,466百万円	貸倒引当金繰入	36百万円	土地	1,596百万円	建物及び構築物	574百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	賃貸用固定資産	8百万円	建物及び構築物除却損	16百万円	機械装置及び運搬具除却損	3百万円	工具器具備品除却損	11百万円	建設仮勘定除却損	3百万円	借地権除却損	8百万円	建物及び構築物売却損	168百万円	機械装置及び運搬具売却損	2百万円	土地売却損	1,548百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等
広告・販売促進費	3,254百万円																																																																																																																											
従業員給与賞与	10,520百万円																																																																																																																											
法定福利・厚生費	1,629百万円																																																																																																																											
退職給付費用	415百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入	328百万円																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入	19百万円																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	12百万円																																																																																																																											
賃借料	8,390百万円																																																																																																																											
減価償却費	1,600百万円																																																																																																																											
貸倒引当金繰入	22百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																																																																											
工具器具備品除却損	2百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	1百万円																																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																																										
アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物及び構築物																																																																																																																										
広告・販売促進費	3,109百万円																																																																																																																											
従業員給与賞与	11,034百万円																																																																																																																											
法定福利・厚生費	1,766百万円																																																																																																																											
退職給付費用	246百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入	273百万円																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入	11百万円																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	10百万円																																																																																																																											
賃借料	10,043百万円																																																																																																																											
減価償却費	1,910百万円																																																																																																																											
貸倒引当金繰入	2百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																																																																											
建物及び構築物除却損	2百万円																																																																																																																											
工具器具備品除却損	3百万円																																																																																																																											
賃貸用固定資産除却損	0百万円																																																																																																																											
建設仮勘定除却損	0百万円																																																																																																																											
長期前払費用除却損	0百万円																																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																																										
ゴルフ5富士店 他 (静岡県富士市)	販売用店舗	建物及び構築物																																																																																																																										
広告・販売促進費	6,560百万円																																																																																																																											
従業員給与賞与	21,799百万円																																																																																																																											
法定福利・厚生費	3,302百万円																																																																																																																											
退職給付費用	755百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入	286百万円																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入	23百万円																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	18百万円																																																																																																																											
賃借料	17,736百万円																																																																																																																											
減価償却費	3,466百万円																																																																																																																											
貸倒引当金繰入	36百万円																																																																																																																											
土地	1,596百万円																																																																																																																											
建物及び構築物	574百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																											
賃貸用固定資産	8百万円																																																																																																																											
建物及び構築物除却損	16百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																																																																																											
工具器具備品除却損	11百万円																																																																																																																											
建設仮勘定除却損	3百万円																																																																																																																											
借地権除却損	8百万円																																																																																																																											
建物及び構築物売却損	168百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																																																																																											
土地売却損	1,548百万円																																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																																										
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※5. 当社グループの売上高は、上半期に比べて下半期の割合が大きく、また営業費用について、下半期に比べて上半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5. 同左	※5. -

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式 (注)	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式	44	-	-	44
合計	44	-	-	44

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	607	利益剰余金	15	平成19年12月31日	平成20年3月10日

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年12月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年12月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,498	現金及び預金勘定 14,122	現金及び預金勘定 18,897
有価証券勘定 3,001	預け金勘定 507	預け金勘定 231
預け金勘定 479	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 83$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 83$
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 83$	現金及び現金同等物 14,547	現金及び現金同等物 19,046
現金及び現金同等物 15,895		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,493	510	-	983	機械装置及び運搬具	1,342	502	-	840	機械装置及び運搬具	1,353	455	-	898
工具器具備品	10,129	4,210	67	5,850	工具器具備品	12,460	5,653	30	6,776	工具器具備品	11,563	4,883	44	6,634
無形固定資産	231	146	-	85	無形固定資産	2,828	1,105	-	1,723	無形固定資産	144	67	-	77
合計	11,854	4,867	67	6,919	合計	16,631	7,261	30	9,339	合計	13,061	5,406	44	7,610
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内					1年内				
2,150百万円					2,520百万円					2,388百万円				
1年超					1年超					1年超				
4,976百万円					5,338百万円					5,411百万円				
合計					合計					合計				
7,126百万円					7,859百万円					7,799百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
67百万円					30百万円					44百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
1,129百万円					1,398百万円					2,425百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25百万円					14百万円					49百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,053百万円					1,311百万円					2,265百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
80百万円					90百万円					169百万円				
減損損失					減損損失					減損損失				
-百万円					-					-				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内					1年内				
1,353百万円					482百万円					1,551百万円				
1年超					1年超					1年超				
300百万円					4,298百万円					3,043百万円				
合計					合計					合計				
1,654百万円					4,780百万円					4,595百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	507	498	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	21	128	106

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
マネーマネジメントファンド	1,003
コマーシャルペーパー	1,997
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	40



当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	505	498	△7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	22	75	53

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	506	500	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	22	116	94

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ	59,526	873	873
合計	59,526	873	873

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ	44,898	643	643
合計	44,898	643	643

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

前連結会計年度末 (平成19年6月30日)

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ	59,526	1,222	1,222
合計	59,526	1,222	1,222

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

	物販事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,163	3,050	82,214	-	82,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	20	504	(504)	-
計	79,646	3,071	82,718	(504)	82,214
営業費用	76,711	2,444	79,155	(504)	78,651
営業利益	2,935	627	3,562	-	3,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2)サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したことから、当該事業について当中間連結会計期間より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

	物販事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,789	2,033	87,823	-	87,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	354	24	378	(378)	-
計	86,143	2,058	88,201	(378)	87,823
営業費用	83,595	2,121	85,717	(378)	85,338
営業利益	2,548	△63	2,484	-	2,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2)サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,467	6,745	173,212	-	173,212
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	978	39	1,018	(1,018)	-
計	167,446	6,784	174,230	(1,018)	173,212
営業費用	162,570	4,981	167,552	(1,018)	166,534
営業利益	4,875	1,802	6,678	-	6,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売  
(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、物販事業、サービス事業、消去又は全社の項目の営業費用に与える影響は軽微であります。

5. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したことと、新規事業であるフィットネス施設の売上高が増加したことでサービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 2,022円04銭 1株当たり中間純利益 金額 61円73銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,103円84銭 1株当たり中間純利益 金額 37円58銭  同左	1株当たり純資産額 2,081円70銭 1株当たり当期純利益 金額 136円96銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,499	1,521	5,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,499	1,521	5,545
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,140		10,742		13,811	
2. 売掛金		4,463		4,905		4,194	
3. たな卸資産		48,946		52,738		43,252	
4. 繰延税金資産		1,280		1,701		1,111	
5. その他		5,941		4,005		3,479	
流動資産合計			70,772 43.5		74,092 44.7		65,848 43.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	21,749		28,201		21,093	
(2) 構築物	※1	1,552		1,604		1,523	
(3) 機械装置	※1	440		292		346	
(4) 船舶航空機	※1	316		197		243	
(5) 車両運搬具	※1	46		40		46	
(6) 工具器具備品	※1	673		909		732	
(7) 土地	※3	16,312		11,252		10,845	
(8) その他		3,619		15		3,977	
計		44,709		42,512		38,809	
2. 無形固定資産							
		425		1,217		755	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		632		576		618	
(2) 関係会社株式		5,449		5,394		5,393	
(3) 繰延税金資産		3,049		3,334		3,187	
(4) 差入保証金等		25,263		26,334		26,072	
(5) 賃貸用固定資産	※2,3	3,679		4,286		4,210	
(6) その他		9,189		8,747		8,606	
貸倒引当金		△636		△809		△809	
計		46,626		47,864		47,280	
固定資産合計			91,762 56.5		91,595 55.3		86,845 56.9
資産合計			162,535 100.0		165,688 100.0		152,694 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		8,637		9,927		8,761	
2. 買掛金	※3	22,654		26,327		19,925	
3. 短期借入金		-		4,000		-	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※3	5,028		4,628		4,753	
5. 1年以内償還予定 社債		1,400		1,300		1,400	
6. 未払金		9,512		11,239		8,227	
7. 未払法人税等		2,380		1,667		-	
8. 賞与引当金		288		246		243	
9. 役員賞与引当金		19		11		23	
10. ポイント値引引当 金		1,581		1,903		1,837	
11. 事業再生損失引当 金		-		1,020		-	
12. 設備支払手形		4,828		1,659		2,678	
13. その他	※5	1,940		1,821		2,537	
流動負債合計			58,272 35.9		65,752 39.7		50,388 33.0
II 固定負債							
1. 社債		3,500		2,200		2,800	
2. 長期借入金	※3	8,931		4,303		6,492	
3. 預り保証金		3,586		3,401		3,449	
4. 役員退職慰労引当 金		536		552		542	
5. 退職給付引当金		3,633		3,862		3,766	
6. 転貸損失引当金		234		162		171	
7. 事業再生損失引当 金		1,531		-		1,424	
8. その他		505		199		407	
固定負債合計			22,458 13.8		14,681 8.9		19,054 12.5
負債合計			80,730 49.7		80,433 48.6		69,442 45.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,163	9.3	15,163	9.2	15,163	9.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,074		25,074		25,074	
資本剰余金合計		25,074	15.4	25,074	15.1	25,074	16.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50		50		50	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		10		10		10	
繰越利益剰余金		41,450		44,923		42,899	
利益剰余金合計		41,510	25.6	44,983	27.1	42,959	28.2
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		81,748	50.3	85,221	51.4	83,197	54.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		64	0.0	36	0.0	56	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△8	△0.0	△4	△0.0	△2	△0.0
評価・換算差額等合 計		56	0.0	32	0.0	53	0.0
純資産合計		81,804	50.3	85,254	51.4	83,251	54.5
負債純資産合計		162,535	100.0	165,688	100.0	152,694	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※7		80,424	100.0		86,321	100.0		169,473	100.0
II 売上原価	※7		46,110	57.3		49,977	57.9		100,450	59.3
売上総利益			34,313	42.7		36,343	42.1		69,022	40.7
III 販売費及び一般管理費	※7		30,421	37.8		33,940	39.3		62,726	37.0
営業利益			3,892	4.9		2,402	2.9		6,296	3.7
IV 営業外収益	※1		1,569	1.9		1,481	1.7		3,008	1.8
V 営業外費用	※2		995	1.2		881	1.0		1,953	1.2
経常利益			4,466	5.6		3,003	3.5		7,351	4.3
VI 特別利益	※3		106	0.1		427	0.5		2,326	1.4
VII 特別損失	※4,5		731	0.9		223	0.3		3,693	2.2
税引前中間 (当期) 純利益			3,841	4.8		3,206	3.7		5,984	3.5
法人税、住民税及び事業税		2,242			1,290			2,296		
法人税等調整額		△279	1,962	2.4	△714	575	0.7	△247	2,048	1.2
中間 (当期) 純利益			1,879	2.4		2,631	3.1		3,935	2.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△1,214	△1,214		△1,214	
中間純利益						1,879	1,879		1,879	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						664	664	△0	664	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	41,450	41,510	△0	81,748	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,214
中間純利益				1,879
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1	4	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	4	5	670
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	△8	56	81,804

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△607	△607		△607	
中間純利益						2,631	2,631		2,631	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						2,024	2,024		2,024	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	44,923	44,983	△0	85,221	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△607
中間純利益				2,631
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△19	△1	△21	△21
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△19	△1	△21	2,003
平成19年12月31日 残高 (百万円)	36	△4	32	85,254

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,821	△1,821		△1,821
当期純利益						3,935	3,935		3,935
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,113	2,113	△0	2,113
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,821
当期純利益				3,935
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5	9	3	3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	9	3	2,117
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）に よっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>③ その他有価証券 (A) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定）によってお ります。</p> <p>(B) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満た ず金利スワップについては時価 評価せず、その金銭の受払いの 純額を金利変換の対象となる負 債に係る利息に加減して処理し ております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (A) 時価のあるもの 同左</p> <p>(B) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (A) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定）によっております。 (B) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以後 取得の建物（建物附属設備除 く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借 地権上の建物については耐用年 数を借地期間、残存価額を零と する定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は 15年～20年であります。</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以後 取得の建物（建物附属設備除 く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借 地権上の建物については耐用年 数を借地期間、残存価額を零と する定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は 15年～20年であります。</p>	建物	31年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	5年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以後 取得の建物（建物附属設備除 く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借 地権上の建物については耐用年 数を借地期間、残存価額を零と する定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は 15年～20年であります。</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年
建物	31年～34年																				
構築物	10年～20年																				
機械装置	12年～17年																				
建物	31年～38年																				
構築物	10年～20年																				
機械装置	5年～17年																				
建物	31年～34年																				
構築物	10年～20年																				
機械装置	12年～17年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政 令第83号)に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、この変更により営業利 益、経常利益及び税引前中間純 利益が65百万円減少しておりま す。 また、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっており ます。 なお、この変更が営業利益、 経常利益及び税引前中間純利益 に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政 令第83号)に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち中間 会計期間負担分を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当期負 担分を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,948百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は4,005百万円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,040百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,914百万円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。	(8) 役員賞与引当金 同左	(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	<p>(追加情報)</p> <p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年11月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コーワゴルフ開発の全株式を株式会社アコーディアゴルフに譲渡することを決議し、同日付で同社との間に株式譲渡に関する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡を行う理由及びその方法</p> <p>株式会社コーワゴルフ開発は、岐阜県可児郡御嵩町においてゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」を営業しておりますが、グループ内での経営資源の集中を図るため、今般、株式会社コーワゴルフ開発の全株式を株式会社アコーディアゴルフに譲渡することといたしました。</p> <p>なお、サンクラシックゴルフクラブのゴルフ場資産は、当社の連結子会社である株式会社ロイヤルヒルズがそのほとんどを所有しております。サンクラシックゴルフクラブの運営に必要なゴルフ場資産は、平成20年2月1日付で株式会社ロイヤルヒルズから株式会社コーワゴルフ開発に会社分割により承継されております。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p>(1) 商号 株式会社コーワゴルフ開発</p> <p>(2) 事業内容 ゴルフ場の経営</p> <p>(3) 当社との取引内容 商品の仕入</p> <p>3. 株式譲渡先の名称及び事業内容</p> <p>(1) 商号 株式会社アコーディアゴルフ</p> <p>(2) 事業内容 ゴルフ場の運営管理</p> <p>4. 譲渡期日 平成20年3月1日 (予定)</p>	—

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	5. 譲渡株式数、譲渡価額、売却損 益及び譲渡後の所有株式の状況 (1) 譲渡株式数 61,001株 (2) 譲渡価額 20百万円 (3) 売却損益 一百万円 売却による損失は、事業再生 損失引当金により手当してお ります。 (4) 譲渡後の所有株式数 一株 (所有割合-%)	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,624百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 4,409百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>(建物)</td> <td>1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>10,438百万円</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>13,560百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(買掛金)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金)</td> <td>11,264百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>11,379百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(保証金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパーナ</td> <td>2,810百万円</td> </tr> <tr> <td>(仕入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アルペントラベル 企画</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>(仕入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ロイヤルヒルズ</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>3,008百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>USドル</td> <td>13,531千ドル</td> <td>(円換算額 1,625百万円)</td> </tr> <tr> <td>ユーロ</td> <td>322千ユーロ</td> <td>(円換算額 50百万円)</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </table>	(建物)	1,717百万円	(土地)	10,438百万円	(賃貸用固定資産)	1,404百万円	(合計)	13,560百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	11,264百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	11,379百万円	(保証金額)		㈱ジャパーナ	2,810百万円	(仕入債務)		㈱アルペントラベル 企画	12百万円	(仕入債務)		㈱ロイヤルヒルズ	185百万円	(リース債務)		(合計)	3,008百万円	USドル	13,531千ドル	(円換算額 1,625百万円)	ユーロ	322千ユーロ	(円換算額 50百万円)	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	24,000百万円	の総額		借入実行残高	-百万円	差引額	24,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,558百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 4,460百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>(建物)</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>6,589百万円</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td> <td>1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>9,425百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(買掛金)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金)</td> <td>7,016百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>7,131百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(保証金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパーナ</td> <td>2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>(仕入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ロイヤルヒルズ</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>2,738百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>USドル</td> <td>13,317千ドル</td> <td>(円換算額 1,533百万円)</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント</td> <td>25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,500百万円</td> </tr> </table>	(建物)	868百万円	(土地)	6,589百万円	(賃貸用固定資産)	1,966百万円	(合計)	9,425百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	7,016百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	7,131百万円	(保証金額)		㈱ジャパーナ	2,197百万円	(仕入債務)		㈱ロイヤルヒルズ	541百万円	(リース債務)		(合計)	2,738百万円	USドル	13,317千ドル	(円換算額 1,533百万円)	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	25,500百万円	の総額		借入実行残高	4,000百万円	差引額	21,500百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,186百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 4,445百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>(建物)</td> <td>897百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用固定資産)</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>9,456百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr> <td>(買掛金)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金)</td> <td>8,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>9,055百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(保証金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパーナ</td> <td>2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>(仕入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ロイヤルヒルズ</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>2,468百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>USドル</td> <td>10,498千ドル</td> <td>(円換算額 1,304百万円)</td> </tr> </table> <p>※5. -</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table>	(建物)	897百万円	(土地)	6,719百万円	(賃貸用固定資産)	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	(保証金額)		㈱ジャパーナ	2,346百万円	(仕入債務)		㈱ロイヤルヒルズ	121百万円	(リース債務)		(合計)	2,468百万円	USドル	10,498千ドル	(円換算額 1,304百万円)	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	25,000百万円	の総額		借入実行残高	-百万円	差引額	25,000百万円
(建物)	1,717百万円																																																																																																																													
(土地)	10,438百万円																																																																																																																													
(賃貸用固定資産)	1,404百万円																																																																																																																													
(合計)	13,560百万円																																																																																																																													
(買掛金)	115百万円																																																																																																																													
(長期借入金)	11,264百万円																																																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																														
(合計)	11,379百万円																																																																																																																													
(保証金額)																																																																																																																														
㈱ジャパーナ	2,810百万円																																																																																																																													
(仕入債務)																																																																																																																														
㈱アルペントラベル 企画	12百万円																																																																																																																													
(仕入債務)																																																																																																																														
㈱ロイヤルヒルズ	185百万円																																																																																																																													
(リース債務)																																																																																																																														
(合計)	3,008百万円																																																																																																																													
USドル	13,531千ドル	(円換算額 1,625百万円)																																																																																																																												
ユーロ	322千ユーロ	(円換算額 50百万円)																																																																																																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	24,000百万円																																																																																																																													
の総額																																																																																																																														
借入実行残高	-百万円																																																																																																																													
差引額	24,000百万円																																																																																																																													
(建物)	868百万円																																																																																																																													
(土地)	6,589百万円																																																																																																																													
(賃貸用固定資産)	1,966百万円																																																																																																																													
(合計)	9,425百万円																																																																																																																													
(買掛金)	115百万円																																																																																																																													
(長期借入金)	7,016百万円																																																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																														
(合計)	7,131百万円																																																																																																																													
(保証金額)																																																																																																																														
㈱ジャパーナ	2,197百万円																																																																																																																													
(仕入債務)																																																																																																																														
㈱ロイヤルヒルズ	541百万円																																																																																																																													
(リース債務)																																																																																																																														
(合計)	2,738百万円																																																																																																																													
USドル	13,317千ドル	(円換算額 1,533百万円)																																																																																																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	25,500百万円																																																																																																																													
の総額																																																																																																																														
借入実行残高	4,000百万円																																																																																																																													
差引額	21,500百万円																																																																																																																													
(建物)	897百万円																																																																																																																													
(土地)	6,719百万円																																																																																																																													
(賃貸用固定資産)	1,840百万円																																																																																																																													
(合計)	9,456百万円																																																																																																																													
(買掛金)	115百万円																																																																																																																													
(長期借入金)	8,940百万円																																																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																														
(合計)	9,055百万円																																																																																																																													
(保証金額)																																																																																																																														
㈱ジャパーナ	2,346百万円																																																																																																																													
(仕入債務)																																																																																																																														
㈱ロイヤルヒルズ	121百万円																																																																																																																													
(リース債務)																																																																																																																														
(合計)	2,468百万円																																																																																																																													
USドル	10,498千ドル	(円換算額 1,304百万円)																																																																																																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	25,000百万円																																																																																																																													
の総額																																																																																																																														
借入実行残高	-百万円																																																																																																																													
差引額	25,000百万円																																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預り保証金償還益</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>事業再生損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当中間会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>※7. 当社の売上高は、上半期に比べて下半期の割合が大きく、また営業費用について、下半期に比べて上半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	受取利息	142百万円	不動産賃貸収入	1,035百万円	雑収入	380百万円	支払利息	131百万円	不動産賃貸費用	826百万円	預り保証金償還益	106百万円	子会社株式評価損	93百万円	貸倒引当金繰入	240百万円	転貸損失引当金繰入	55百万円	事業再生損失引当金繰入	340百万円	場所	用途	種類	アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物、構築物	有形固定資産	1,414百万円	無形固定資産	40百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金償還益</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>再生損失戻入</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">転貸損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約精算金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5富士店 他 (静岡県富士市)</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当中間会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物14百万円、構築物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>※7. 同左</p>	受取利息	131百万円	不動産賃貸収入	961百万円	雑収入	383百万円	支払利息	106百万円	不動産賃貸費用	737百万円	貸倒引当金戻入	190百万円	預り保証金償還益	23百万円	再生損失戻入	214百万円	転貸損失引当金繰入	42百万円	賃貸借契約解約精算金	157百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5富士店 他 (静岡県富士市)	販売用店舗	建物、構築物	有形固定資産	1,708百万円	無形固定資産	47百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預り保証金償還益</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>事業再生損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物 構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物899百万円、構築物60百万円、借地権3百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,046百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>※7. —</p>	受取利息	282百万円	不動産賃貸収入	2,035百万円	雑収入	689百万円	支払利息	250百万円	不動産賃貸費用	1,602百万円	預り保証金償還益	147百万円	固定資産売却益	2,178百万円	貸倒引当金繰入	179百万円	固定資産売却損	1,719百万円	事業再生損失引当金繰入	506百万円	減損損失	1,114百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物等	有形固定資産	3,046百万円	無形固定資産	86百万円
受取利息	142百万円																																																																																													
不動産賃貸収入	1,035百万円																																																																																													
雑収入	380百万円																																																																																													
支払利息	131百万円																																																																																													
不動産賃貸費用	826百万円																																																																																													
預り保証金償還益	106百万円																																																																																													
子会社株式評価損	93百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入	240百万円																																																																																													
転貸損失引当金繰入	55百万円																																																																																													
事業再生損失引当金繰入	340百万円																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																												
アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物、構築物																																																																																												
有形固定資産	1,414百万円																																																																																													
無形固定資産	40百万円																																																																																													
受取利息	131百万円																																																																																													
不動産賃貸収入	961百万円																																																																																													
雑収入	383百万円																																																																																													
支払利息	106百万円																																																																																													
不動産賃貸費用	737百万円																																																																																													
貸倒引当金戻入	190百万円																																																																																													
預り保証金償還益	23百万円																																																																																													
再生損失戻入	214百万円																																																																																													
転貸損失引当金繰入	42百万円																																																																																													
賃貸借契約解約精算金	157百万円																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																												
ゴルフ5富士店 他 (静岡県富士市)	販売用店舗	建物、構築物																																																																																												
有形固定資産	1,708百万円																																																																																													
無形固定資産	47百万円																																																																																													
受取利息	282百万円																																																																																													
不動産賃貸収入	2,035百万円																																																																																													
雑収入	689百万円																																																																																													
支払利息	250百万円																																																																																													
不動産賃貸費用	1,602百万円																																																																																													
預り保証金償還益	147百万円																																																																																													
固定資産売却益	2,178百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入	179百万円																																																																																													
固定資産売却損	1,719百万円																																																																																													
事業再生損失引当金繰入	506百万円																																																																																													
減損損失	1,114百万円																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																												
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物等																																																																																												
有形固定資産	3,046百万円																																																																																													
無形固定資産	86百万円																																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	44	-	-	44
合計	44	-	-	44

前事業年度 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)					前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	564	365	-	199	機械装置	450	307	-	143	機械装置	450	281	-	169
工具器具備品	10,042	4,157	67	5,816	工具器具備品	12,388	5,601	30	6,755	工具器具備品	11,480	4,826	44	6,609
無形固定資産	195	117	-	78	無形固定資産	2,817	1,100	-	1,717	無形固定資産	116	45	-	70
合計	10,802	4,640	67	6,094	合計	15,655	7,008	30	8,616	合計	12,047	5,153	44	6,848
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内					1年内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内					1年内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
(減損損失について)					(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

企業結合における共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当中間会計期間 (平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

前事業年度 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ウィンター	9,755	20.2	7,608	13.9	9,165	9.9
ゴルフ	17,389	35.9	21,992	40.0	37,312	40.4
一般スポーツ	20,960	43.3	25,142	45.8	45,395	49.1
物販事業計	48,106	99.4	54,744	99.7	91,874	99.4
サービス事業	289	0.6	156	0.3	586	0.6
合計	48,396	100.0	54,900	100.0	92,460	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ウィンター	7,647	9.3	7,133	8.1	20,603	11.9
ゴルフ	33,028	40.2	37,296	42.5	66,760	38.5
一般スポーツ	38,486	46.8	41,359	47.1	79,103	45.7
物販事業計	79,163	96.3	85,789	97.7	166,497	96.1
サービス事業	3,050	3.7	2,033	2.3	6,745	3.9
合計	82,214	100.0	87,823	100.0	173,212	100.0

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部振替前の金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。